

2. コロナ禍およびコロナ後を見据えた 将来人口・世帯推計モデルの開発

2026 年の丙午（ひのえうま）に向けて－推移と展望

林玲子

はじめに

丙午（ひのえうま）は 1666(寛文 6)年から始まる日本固有の迷信である（文部省 1949）。1666 年から 7 回目の丙午が来年 2026 年となるが、毎回一定の影響を社会に与えてきた。その概要を表 1 に示した。これらの社会的な事象が統計により明らかになるのは近代統計が整備されるようになった明治以降であったが、それ以前においても歴史人口学の手法を用い、第 3 回 1786(天明 6)年の丙午より出生に対する影響を確認することができる。

表 1 ひのえうまの迷信とその影響の推移

回	西暦	和暦	ひのえうまの状況
1	1666	寛文 6	八百屋お七生誕（後に天和 3 年 18 歳で放火の罪で死罪となった。井原西鶴『好色五人女』により広く知られるようになる。本当はもう少し後の生まれであるが、お七自身が丙午生まれと強調した。） →丙午が火事との関連から「女が男を殺す」という迷信に変容
2	1726	享保 11	前年に墮胎、それによる母の死亡、幼児の密殺、その年生まれの女性は結婚難、多く自殺、再婚を繰り返す
3	1786	天明 6	享保 11 同様多くの墮胎、母体の死亡、幼児の密殺。「丙午さとし文」が神社仏閣に掲示。結婚難。
4	1846	弘化 3	前回までと同様。明治期本籍人口で出生減が確認可能。
5	1906	明治 39	出生減があったが、日露戦争の影響も。結婚難。
6	1966	昭和 41	前年から 25%の出生減。
7	2026	令和 8	未定

これまでの丙午に関する研究、論文、記事等を表 2 に示す。すでに多くの論考がなされている。

表 2 ひのえうまの迷信とその影響の推移

著者	刊行年	タイトル	概要／主な結論
呉文聡	1911	戦後の出生 附丙午の迷信	1906 年丙午の統計学者の分析
文部省 迷信調査協会	1949	迷信の実態	詳細な迷信の推移を記載
ヤングレディ	1965	丙午の女の赤ちゃんを産んだらたいへん	1966 年丙午のメディアの過熱を示すもの

山口喜一	1967	最近の出生動向、とくに「ひのえうま」にまつわる出生減について	「ひのえうま」は生きていた」1966年丙午は中絶の影響なし、受胎調節あり、虚偽申告あり、地域格差はややあり
厚生省大臣官房統計調査部	1968	昭和41年の出生減少について	2児の減少が大、四国・近畿で減少大、月別の出生性比の異常（届出操作）、1966年出生調査の結果を解説
村井隆重	1968	ひのえうま総決算	著者は厚生省統計情報部人口動態課長
青木尚雄・富沢正子	1968	昭和41年の出生減少について関する一考察	出生力低い府県で大きく出生減少、「近代化」の関与を指摘
菱沼従尹	1968	「ひのえうま」礼賛論	男児は大学受験、男女ともに結婚に有利
岡崎陽一	1968	最近における出生率の動向について	1965-67年の3年間でみれば変化なし
厚生省	1969	【特集】昭和41年の出生減少について	1966年人口動態統計報告書の特集記事。中絶関係なし、届出操作、1966年調査結果により受胎調節はとみに強められた
須田圭三	1973	丙午迷信の発生・発展・変貌の経過と其の産児・育児に与えた影響について	飛騨では弘化3年に墮胎と間引きの増加。天明6年は2年前の飢饉の影響で丙午の影響はほとんど見られない
Kanae Kaku, Y.Scott Matsumoto	1975	Influence of a Folk Superstition on Fertility of Japanese in California and Hawaii, 1966	カリフォルニア、ハワイでの日系人でも出生減
白井竹次郎、方波見重兵衛、金子功	1976	「ひのえうま生まれの統計」	1906年の丙午の影響は東京に強く東日本にも伝播、西日本には弱かった。1966年はマスコミの影響もあり全国に出生減、結婚は遜色ない
小林和正	1976	甲斐国現在人別調とひのえうま	1846年丙午生れの33歳時の性比は高い、寅年も同様の傾向
伊藤達也・坂東里江子	1987	同居児法による「ひのえうま」の出生変動の計測と分析	出生力水準と丙午出生減の関係が、社会経済階層別と都道府県別とで正反対の結果
坂井博通	1988	『ひのえうま』の死産について	死産の増加、丙午という「合理的理由」で中絶
坂井博通	1989	十二支別の出生性比の変動に関する一考察	出生性比は寅、辰、亥で高く、卯、巳、戌で低い
黒須里美	1992	弘化三年ヒノエウマ：文化と人口の地域性	明治統計を用いた1846・1906年丙午の確認
大谷憲司	1993	現代日本出生力分析	出生減は出生タイミング変化により引き起こされ、見合いと恋愛結婚で異なる
坂井博通	1995	昭和41年「丙午」に関連する社会人口学的行動の研究	丙午生まれの父はホワイトカラー、母子世帯、翌年の性病罹患数の増加
赤林英夫	2007	丙午世代のその後－統計から分かること	1966年丙午生まれの帰結
北村邦夫	2016	日本の人工妊娠中絶統計	中絶によって丙午の出生数が減少した
大見 広規・メドウズ M.	2019	2026(丙午)年の出生についての学生の意識調査	20%の学生が丙午を気にしている
大島三緒	2022	「ひのえうま」迷信の罪深く	1966年丙午
宅森昭吉	2022	60万人割れが懸念される2026年（丙午）の出生数	2026年丙午

I. 1966 年の出生・死亡に関する言説と実際の統計の実際

1. 出生数と中絶数

1966 年の出生数の減少は、中絶によるものではなく家族計画（避妊の実施）によるものとはすでに同年の人口動態統計報告書において指摘されていたが（厚生省 1969）、それとは逆に妊娠数に対する中絶割合は増加したため丙午の出生数減少は中絶のよるとする指摘もある（北村 2016）。この点について再検証する。妊娠数を出生数、中絶数、死産数とし、それらの推移を図 1 左に、死産、中絶、死産+中絶の妊娠数に対する割合を図 1 右に示した。確かに、妊娠数に対する中絶数、死産数の割合は 1966 年で高まっている。出生数が減ったのであれば同様に中絶数、死産数も減ってしかるべきであるが、減らなかったのであれば中絶、死産がその年に増えた、というのは正しい。ただし、その増加は 1966 年の出生減の 32.6%、つまり 1/3 しか説明しない（表 3）。残りの 2/3 は既存文献にあるように、家族計画、つまり避妊の実施によりもたらされた出生減であるといえる。

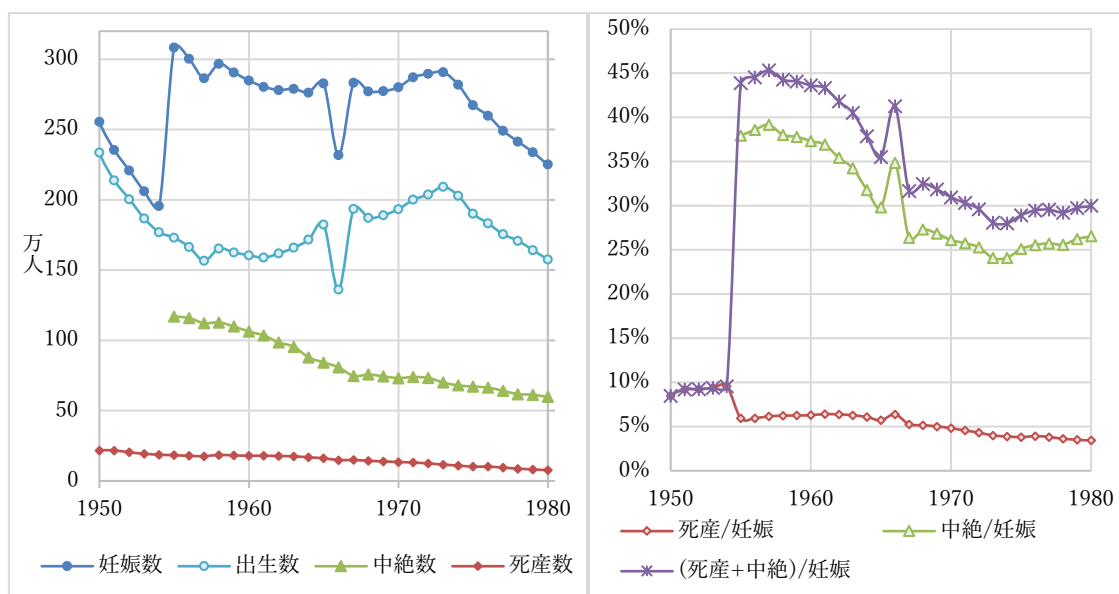


図 1 出生数と中絶数および中絶割合（1950～1980 年）

出典:人口動態統計、衛生行政報告例（厚生労働省）

表 3 1966 年の出生減少に対する中絶・死産の影響

	出生数	中絶数	死産数	中絶数+ 死産数	妊娠数	中絶数/ 妊娠数	死産/ 妊娠数	中絶数+ 死産数/ 妊娠数	仮定出生 数	出生数 実際-仮 定
1964	1,716,761	878,748	168,046	1,046,794	2,763,555	31.8%	6.1%	37.9%	1,716,761	0
1965	1,823,697	843,248	161,617	1,004,865	2,828,562	29.8%	5.7%	35.5%	1,755,531	68,167
1966	1,360,974	808,378	148,248	956,626	2,317,600	34.9%	6.4%	41.3%	1,794,300	-433,326
1967	1,935,647	747,490	149,389	896,879	2,832,526	26.4%	5.3%	31.7%	1,833,070	102,578

1968	1,871,839	757,389	143,259	900,648	2,772,487	27.3%	5.2%	32.5%	1,871,839	0
1964 年と 1968 年の平均						29.6%	5.6%	35.2%		
1966 年仮定値		685,034	130,341	815,375						
実際-仮定		123,344	17,907	141,251						
出生減に対する割合		28.5%	4.1%	32.6%						

2. 出生性比

すでに山口（1967）で指摘されているが、1966 年の出生性比の高さについて再確認する。丙午の迷信は女性に関わるもので、その迷信を信じていれば、女児の出産を避けその結果男児の出産が多くなり出生性比（男児／女児×100 と定義）が上がることになる。出生性比は確かに 1906 年、1966 年でそれぞれ 108.7、107.6 と、自然の出生性比 105（Süßmilch 1761）よりも高い（図 2）。

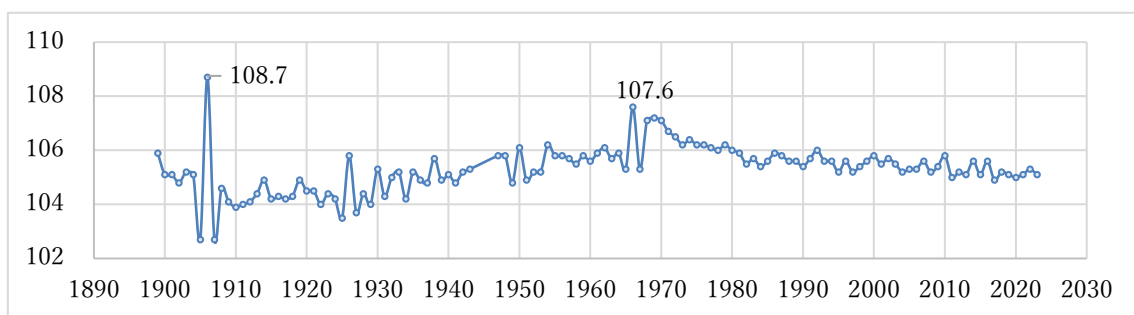


図 2 出生性比（1899～2023 年）

出典:人口動態統計（厚生労働省）

1980 年代より韓国、中国、インドで、エコーを用いた性選択中絶が行われたことはよく知られているが（Das Gupta 1987, Sen 1990, Guilmoto 2009）、1966 年当時エコーはなかった。どのように高い出生性比がもたらされたかという点、1966 年 1 月の女児の出生を前月に、12 月の出生を翌月に登録することである。それは月別出生数に如実に表れている（図 3）。

しかしながら、1906 年の出生性比は 1966 年よりもさらに高く 108.7 であったが、その前後の年と合わせて月別の出生性比をみると 1966 年とは異なっており、1906 年の後半より出生性比が大幅に上昇しており、特に 10 月から上昇し、12 月には 121.1 まで上がっている。日本は間引が慣習として行われ、それを禁止する政策は江戸時代にも藩ごとに実施されており（高橋 1941）、また特に明治政府は間引き・堕胎の禁止政策を広く実施したものの、その慣習は戦後まで続くとする研究もある（Drixler 2013）。1906 年に間引きが行われなかったとする確証はなく、今後の検討課題である。

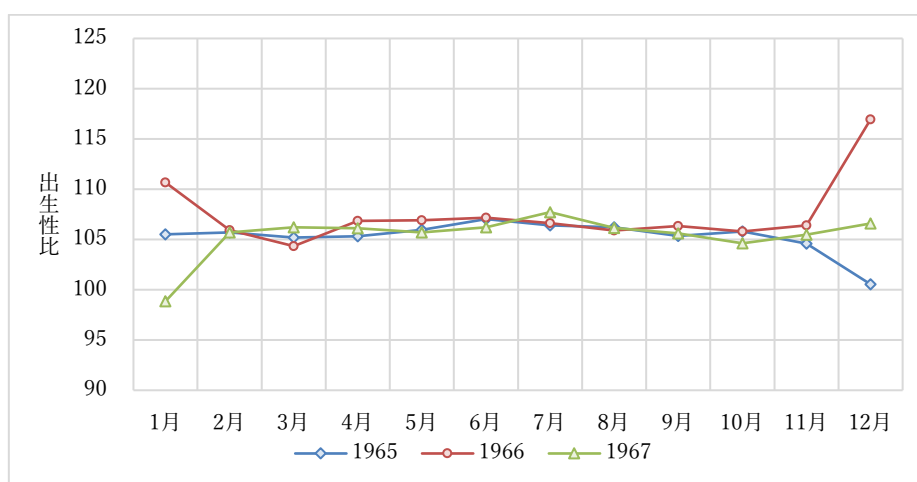


図 3 月別出生性比（1965 年～1967 年）

出典:人口動態統計（厚生労働省）

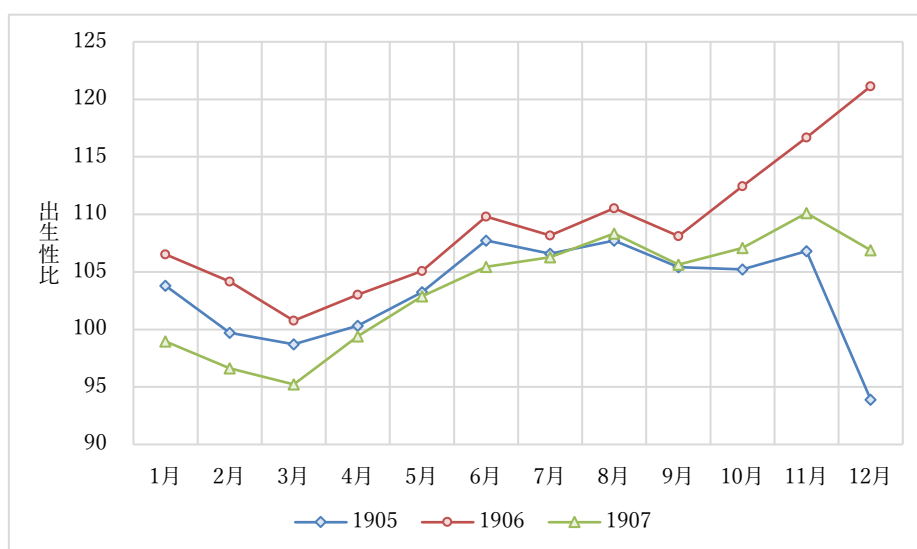


図 4 月別出生性比（1905 年～1907 年）

出典:人口動態統計（厚生労働省）

3. 乳児死亡率

人口動態統計によれば、1966 年の乳児死亡率は高い。1965 年では出生千対 18.5 であったものが、1966 年に 19.3 へ増加、その後 1967 年に 14.9 に低下する（図 5）。この傾向は男女別に見ても同様である。しかしながら、実際に丙午生まれの乳児死亡率が高いのかと言うとそうではない。人口動態統計の乳児死亡率は、ある年の 1 才未満死亡数をその年の出生数で割った値である。例えば 1966 年 1 月 1 日から 12 月 31 までの 1 才未満死亡数をその期間の出生数で割ったものである。そのため、分子の 1 才未満死亡数には、前年 1965 年出生者も含まれ、1966 年生まれであるが翌年 1 才未満で死亡した数は分子に含まれない。そのため、生年別の乳児死亡率、つまり 1966 年生まれの 1 才未満死亡数（死亡年は 1966 年および 1967 年）を 1966 年出生数で割った、生年別乳児死亡率を計算すると（図 5）、人

口動態統計の定義でみた乳児死亡率の変動はほぼ消滅する。1966 年の出生率が急激に減少したために、分母が小さくなったことにより乳児死亡率が高く計算されたことになり、1966 年生まれのこどもに限りその乳児死亡率を計算すると、長期的な趨勢として乳児死亡率は減少しているが、前後の年生まれの子どもと比べ特に乳児死亡率が高くなっているわけではない。このように、出生数が急に大きく変動した 1966 年の人口指標は、その定義を吟味したうえで評価する必要がある。

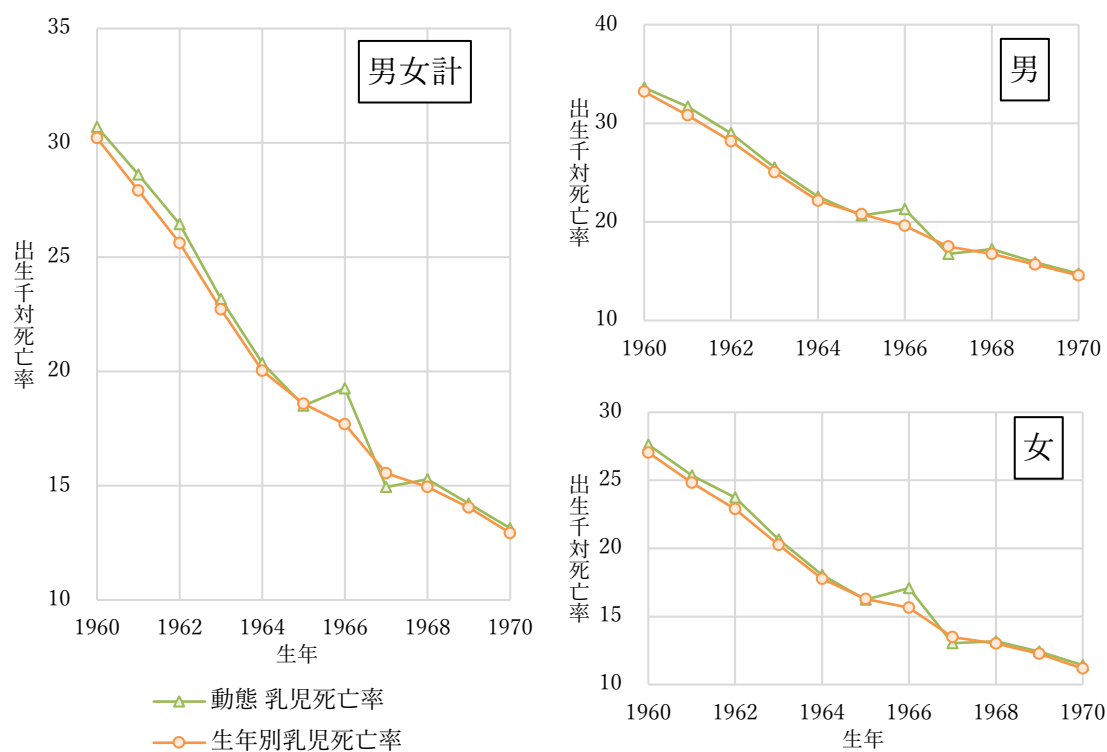


図 5 乳児死亡率（暦年・生年比較）（1960～1970 年）

出典:人口動態統計（厚生労働省）、生年別データは林（2025）

II. 1966 年の出生数減少と 2026 年の見通し

1966 年は前年と比べ出生数は 25%減少した。しかしながら、前年と翌年は 1966 年を避けたことによる出生増加があった。1960 年代は基本的に出生数は増加の傾向にあり、丙午がなかったと仮定したときの 1965-1967 年の出生数を、1964 年と 1968 年を直線補間することにより算定したものが表 4 と図 6 である。前後年の増加も加味すると、1966 年丙午による出生数の減少は 4.9%にとどまる。

表 4 1966 年前後の出生数（実際と仮定）

年	出生数（実際）	出生数（仮定）	実際/仮定	変化%
1964	1,716,761	1,716,761	100.0%	0.0%
1965	1,823,697	1,755,531	103.9%	3.9%
1966	1,360,974	1,794,300	75.8%	-24.2%
1967	1,935,647	1,833,070	105.6%	5.6%
1968	1,871,839	1,871,839	100.0%	0.0%
1965-1967 の計	5,120,318	5,382,900	95.1%	-4.9%

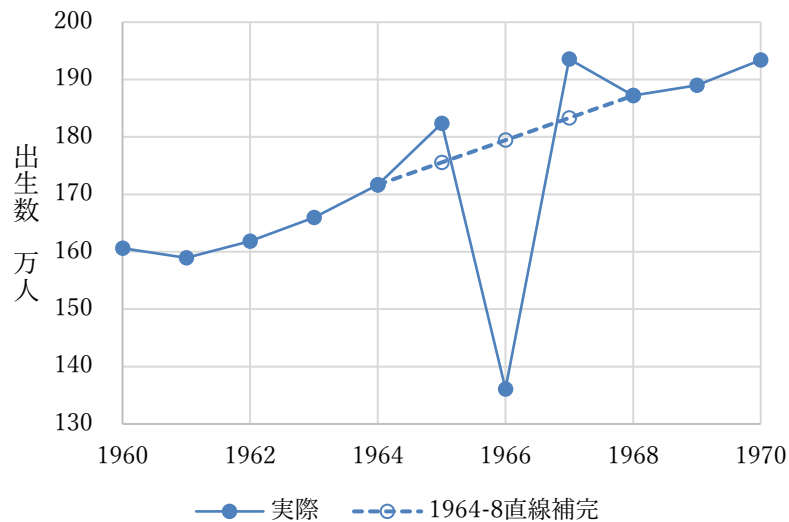


図 6 1966 年前後の出生数（実際と仮定）（1960～1970 年）

注: 仮定は 1964 年と 1968 年を直線補間したもの

資料: 実際の出生数は人口動態統計（厚生労働省）

1966 年のその年、厚生労働省は上半期の出生数の異常な減少を受けて 9 月に全国の国勢調査 100 地区を対処とした出生調査を行った（厚生省 1968、村井 1968、厚生省 1969）。その結果、「ひのえうまには生みたくない」と回答した女性は全体の 3.9%であった。その値は、実際の減少率である 4.9%と近いものである。

2026 年に向けて、どのくらいの若者が「ひのえうまには生みたくない」と考えるのだろうか。2017 年度に北海道名寄市立大学の学部生を対象にした調査によれば、丙午迷信を知っている人は約 40%、約 20%の学生が丙午を気にしている、という結果であった（大見 2019）。回答率 15.4%、回答者数 84 名という小規模な調査ではあるが、20%がひのえうまを気にしている、というのは、1966 年の 4.9%よりも大きな値であり、実際に 20%出生数が減少する、という可能性も皆無ではない。

おわりに

「この現代でそのような迷信を信じる人はいないだろう」というのは、1966 年の時の言説であったが、それは見事に外れた。現在の若者は、恵方巻、一粒万倍日、天赦日など、その親の世代が聞いたこともなかった新たな「伝統」をフォローしていると共に、「空気をみる」ことに長けている世代でもある。1966 年よりもひのえうまの出生控えが起こらないと考える要素は、1960 年代にはまだある程度あったと思われる、産みたくないが社会や家族の希望により産んでいたという出生が減っていること、出生数が減ることにより保育園に入りやすくなり、浪人生がそれほどいない中高受験の倍率が下がることから、逆にこの年に出産をする、といったこと位であろうか。

近年出生数の減少が著しく、それがさらにひのえうまの迷信により拍車がかかることは望ましくないものの、「丙午は迷信なので子どもを産むように」という政策は個人の権利侵害であり実施は不可能である。各自が適切に判断できるよう正しい情報を提供することが必要である。

参考文献

- 青木尚雄・富沢正子（1968）「昭和 41 年の出生減少について関する一考察」『人口問題研究所年報』、第 13 号、pp.33-37
- 赤林英夫（2007）「丙午世代のその後―統計から分かること」『日本労働研究雑誌』、No.569、pp.17-28
- 伊藤達也・坂東里江子（1987）「同居児法による「ひのえうま」の出生変動の計測と分析」『人口問題研究』第 181 号、pp.31-43
- 白井竹次郎，方波見重兵衛，金子功（1976）「ひのえうま生まれの統計」『厚生指標』、第 23 巻第 3 号、pp.3-13
- 大島三緒（2022）「「ひのえうま」迷信の罪深く」現代史メモランダム 第 5 回 1966 年、日本経済新聞 <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO61453210V00C22A6CT0000/>
- 大谷憲司（1993）『現代日本出生力分析』関西大学出版部
- 岡崎陽一（1968）「最近における出生率の動向について」『厚生指標』第 15 巻第 5 号、pp.10-14
- 北村邦夫（2016）「日本の人工妊娠中絶統計」『家族と健康』第 742 号 <https://www.jfpa.or.jp/kazokutokenko/pdf/742.pdf>
- 呉文聡（1911）「戦後の出生 附丙午の迷信」『統計集誌』第 363 号、pp.356-360
- 黒須里美（1992）「弘化三年ヒノエウマ：文化と人口の地域性」『日本研究』第 6 集 国際日本文化研究センター紀要. <http://doi.org/10.15055/00000900>
- 厚生省大臣官房統計調査部（1968）「昭和 41 年の出生減少について」
- 厚生省（1969）「[特集]昭和 41 年の出生減少について」昭和 41 年人口動態統計上巻、pp.68-77. <https://dl.ndl.go.jp/pid/3048831>
- 講談社（1965）「丙午の女の赤ちゃんを産んだらたいへん」『ヤングレディ』1965 年 1 月 25 日号、pp.128-135
- 小林和正（1976）「甲斐国現在人別調とひのえうま」『厚生指標』第 23 巻第 5 号、pp.44
- 坂井博通（1989）「十二支別の出生性比の変動に関する一考察」『人口問題研究』第 45 巻 1 号

- 坂井博通 (1995)「昭和 41 年「丙午」に関連する社会人口学的行動の研究」『人口学研究』第 18 号、pp.29-38
- 坂井博通 (1988)『「ひのえうま」の死産について』『人口問題研究』、第 186 巻
- 須田圭三 (1973)「丙午迷信の発生・発展・変貌の経過と其の産児・育児に与えた影響について」『民族衛生』、第 39 巻、第 6 号、pp.188
- 高橋梵仙 (1941)『日本人口史之研究』三友社
- 宅森昭吉 (2022)「60 万人割れが懸念される 2026 年（丙午）の出生数～人口動態統計」J-money. <https://j-money.jp/article/93124/>
- 林玲子 (2025 予定)「動態積上による日本人生年別人口の再構成と静態統計との比較－1944/45 年の死亡構造推計をふまえて－」『人口問題研究』第 81 巻 2 号（予定）
- 菱沼從尹 (1968)「「ひのえうま」礼賛論」『厚生指標』第 15 巻第 12 号
- 村井隆重 (1968)「ひのえうま総決算」『厚生指標』第 15 巻第 5 号、pp.3-9
- 文部省 迷信調査協議会 (1949)『迷信の実態』技報堂、東京. <https://dl.ndl.go.jp/pid/2982577/1/52>
- 山口喜一 (1967)「最近の出生動向、とくに「ひのえうま」にまつわる出生減について」人口問題研究所年報、第 12 号、pp.56-60
- Drixler, Fabian (2013) *MABIKI - Infanticide and population growth in Eastern Japan, 1660-1950*, University of California Press
- Guilmoto, Christophe Z. (2009) “The Sex Ratio Transition in Asia”, *Population and Development Review*, 35(3), pp.519-549. <https://www.jstor.org/stable/25593663>
- Kanae Kaku, Y.Scott Matsumoto (1975) “Influence of a Folk Superstition on Fertility of Japanese in California and Hawaii,1966” *American Journal of Public Health*, Vol.65, No.2, pp.170-174.
- Das Gupta, Monica (1987) “Selective Discrimination against Female Children in Rural Punjab, India”, *Population and Development Review*, Vol. 13, No. 1, pp.77-100. <https://www.jstor.org/stable/1972121>
- Sen, Amartya (1990) “More Than 100 Million Women Are Missing”, *The New York Review of Books*, Volume 37, Number 20.
<https://web.archive.org/web/20130504072819/http://ucatlaser.ucsc.edu/gender/Sen100M.html>
- Süssmilch, Johann Peter (1741/2, 1761/2, 1775/6) *Die göttliche Ordnung in den Veränderungen des menschlichen Geschlechts, aus der Geburt, Tod, und Fortpflantung desselben erwiesen*

